

平成29年度財務書類(概要版)



平成31年3月
千葉県 鴨川市

目次

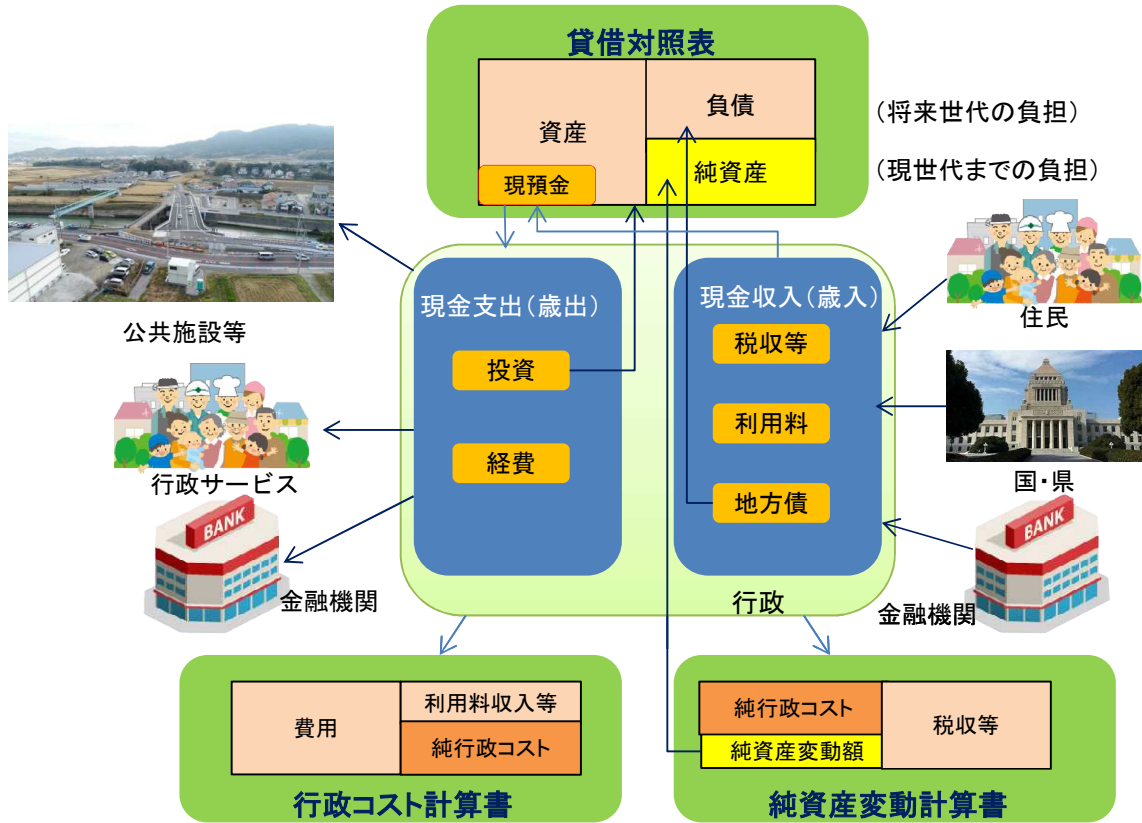
1 地方公会計制度について	1
2 平成29年度鴨川市の財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	6~7
5 資金収支(キャッシュフロー)計算書	8~9

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

この財務書類は、鴨川市の行政運営の結果を住民の皆様へ報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新たな地方公会計制度の統一的な基準(※)に基づいて作成しています。

これは従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができるほか、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になるものです。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、各種の引当金など、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスにかかるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、鴨川市が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

地方公会計を促進するため、総務省から平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備などを前提とした財務書類等の作成に係る統一的な基準が示され、平成29年度までにこの基準に基づく財務書類の作成、公表が要請されました。財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、開示することにより、団体の財務状況が多面的、合理的に明らかとなり、市民の皆様や議会に対してより一層の説明責任を果たすとともに、団体間の比較・分析や財政マネジメントへの活用が可能となります。

2 平成29年度 鴨川市の財務書類のポイント

作成基準日： 平成30年3月31日

住民一人当たり分析： 33,396人

		貸借対照表			行政コスト計算書			
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト
特別会計	一般会計	73,337	25,353	47,984	15,065	1,299	-35	13,801
	一般会計等(単純合算)	73,337	25,353	47,984	15,065	1,299	-35	13,801
	水道事業会計	13,516	7,794	5,723	1,295	1,194	-	101
	病院事業会計	499	244	255	806	674	-	132
	国民健康保険特別会計	484	12	484	4,814	11	2	4,801
	介護保険特別会計	468	163	305	4,241	3	81	4,157
	後期高齢者医療特別会計	6	1	5	437	7	2	428
全体会計(連結相殺・修正後)		88,311	33,555	54,756	25,154	3,185	49	21,920
安房郡市広域市町村圏事務組合		1,174	1,194	-20	706	89	±0	617
千葉県市町村総合事務組合		107	15	92	60	23	±0	37
千葉県後期高齢者医療広域連合		91	1	90	4,443	6	-	4,437
南房総広域水道企業団		5,017	2,696	2,321	307	7	-	4,438
一般財団法人 鴨川市開発公社		363	345	18	352	352	-	0
株式会社 鴨川マリン開発		68	31	37	21	21	-	0
鴨川観光プラットフォーム株式会社		54	40	14	85	89	0	-4
連結会計(連結相殺・修正後)		92,578	37,501	55,077	29,146	3,594	88	25,465

全体会計について

統一的な基準による財務書類では、一般会計と特別会計を合わせたものを全体会計として整理しています。

なお、一般会計は、福祉や教育、土木などの基本的な行政運営のための経費について、市税や地方交付税などを主な財源として経理する会計です。

また、特別会計は、特定の目的のため、特定の収入を特定の支出に充てて経理する会計で、市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道事業、病院事業の各会計が特別会計に区分されます。

連結会計について

連結会計は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金などによって形成された資産の状況やその財源とされた負債、純資産の状況などを総合的に明らかにするものです。

連結の対象となるのは、市が属している一部事務組合と広域連合、そして市が関連する第三セクターです。

(百万円)

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
12,604	-1,196	391	-806	1,009	-969	-191	-151
12,604	-1,196	391	-806	1,009	-969	-191	-151
497	396	99	495	741	-210	-197	334
96	-36	2	-34	16	-21	2	-3
4,925	124	-	124	127	-0	-	126
4,225	68	3	71	16	-47	-	-31
431	3	-	3	0	-	-	0
21,377	-543	395	-148	2,009	-1,247	-485	276
705	88	6	95	84	-89	-8	-13
27	-10	-1	-11	0	-1	-0	-1
4,409	-28	-20	-48	-28	-2	-1	-31
95	38	44	82	143	-146	38	35
-	-0	-	-0	-0	-	-	-0
-	-0	-	-0	-1	-	-	-1
-	4	7	11	39	-0	-	39
25,051	-414	376	-38	1,906	-1,099	-501	306

平成29年度末における資産合計は、全体会計が 88,311 百万円、連結会計で 92,578 百万円、負債合計は全体会計が 33,555 百万円、連結会計で 37,501 百万円となりました。また、純資産額は全体会計が 54,756 百万円、連結会計で 55,077 百万円となりました。

純行政コストは、全体会計が 21,920 百万円、連結会計で 25,465 百万円となりました。

純資産は、全体会計が 148 百万円の減少、連結会計で 38 百万円の減少となり、平成29年度末における純資産残高は、全体会計が 54,756 百万円、連結会計が 55,077 百万円となりました。

業務活動収支は、全体会計が 2,009 百万円の余剰、連結会計で 1,906 百万円の余剰、投資活動収支は、全体会計が 1,247 百万円の不足、連結会計で 1,099 百万円の不足となりました。また、財務活動収支は全体会計が 485 百万円の不足、連結会計で 501 百万円の不足となり、平成29年度の資金収支は、全体会計が 276 百万円の余剰、連結会計で 306 百万円の余剰となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、鴨川市の資産、負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- ☞ 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
- ☞ インフラ資産
道路、橋梁などの資産
- ☞ 物品
自動車など取得価額50万円以上の物品
- ☞ 無形固定資産
ソフトウェアなど
- ☞ 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金など

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

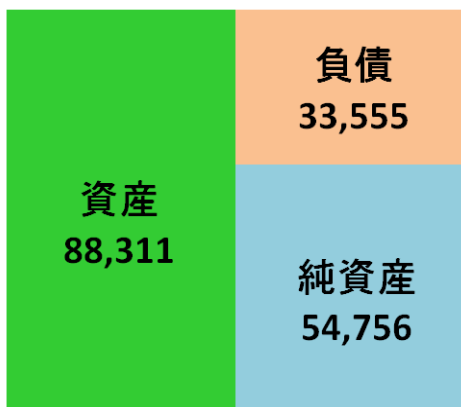
純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

全体会計(百万円)



	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	70,785	83,494	87,003
事業用資産	35,015	35,180	36,052
土地	7,329	7,346	7,400
建物	13,951	14,089	14,800
工作物	13,718	13,729	13,834
その他	17	17	18
インフラ資産	29,483	40,677	43,170
土地	1,951	2,308	2,398
建物	90	1,199	1,270
工作物	27,359	37,070	39,313
その他	83	101	189
物品	929	1,759	1,921
無形固定資産	2	9	1,879
投資その他の資産	5,356	5,869	3,981
流動資産	2,552	4,816	5,575
現金預金	604	2,627	3,347
未収金	223	465	491
短期貸付金	0	0	1
基金	1,732	1,733	1,735
棚卸資産	-	9	14
その他	-	1	6
徴収不能引当金	-7	-20	-20
資産合計	73,337	88,311	92,578
固定負債	22,242	29,781	33,785
地方債等	17,305	20,150	21,318
長期未払金	-	-	0
退職手当引当金	4,834	4,989	5,490
その他	103	4,642	6,977
流動負債	3,112	3,774	3,716
1年内償還予定地方債等	2,469	2,852	2,952
未払金	341	541	305
賞与等引当金	203	248	280
預り金	95	100	103
その他	4	32	77
負債合計	25,353	33,555	37,501
純資産合計	47,984	54,756	55,077
負債及び純資産合計	73,337	88,311	92,578
純資産比率	65.4%	62.0%	59.5%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

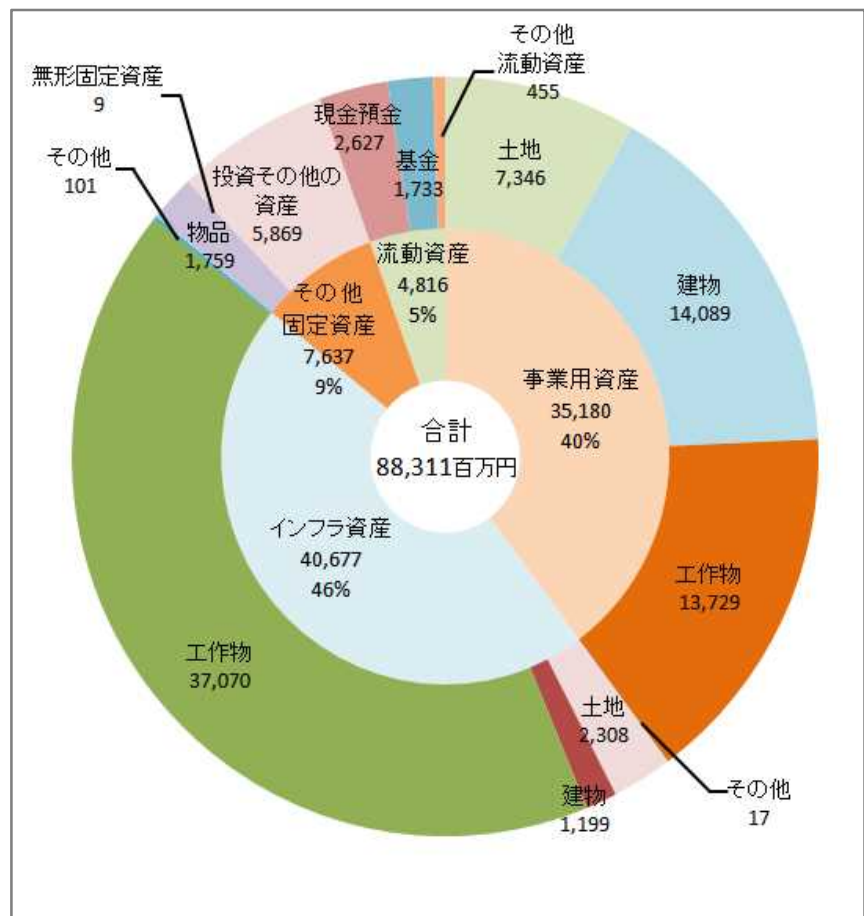
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
2,120	2,500	2,605
1,048	1,053	1,080
219	220	222
418	422	443
411	411	414
1	1	1
883	1,218	1,293
58	69	72
3	36	38
819	1,110	1,177
2	3	6
28	53	58
0	0	56
160	176	119
76	144	167
18	79	100
7	14	15
0	0	0
52	52	52
-	0	0
-	0	0
0	-1	-1
2,196	2,644	2,772
666	892	1,012
518	603	638
-	-	0
145	149	164
3	139	209
93	113	111
74	85	88
10	16	9
6	7	8
3	3	3
0	1	2
759	1,005	1,123
1,437	1,640	1,649
2,196	2,644	2,772

平成29年度末における資産合計は、全体会計が 88,311 百万円、連結会計で 92,578 百万円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 35,180 百万円(40%)、インフラ資産が 40,677 百万円(46%)、その他固定資産が 7,637 百万円(9%)、及び流動資産が 4,816 百万円(5%)となっております。

負債合計は、全体会計が 33,555 百万円、連結会計で 37,501 百万円となり、地方債残高では、全体会計が 23,002 百万円、連結会計で 24,270 百万円となっております。

純資産合計は、全体会計が 54,756 百万円、連結会計で 55,077 百万円となり、純資産比率は、全体会計が62.0%、連結会計で59.5%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 2,644 千円、連結会計で 2,772 千円、負債額は、全体会計が 1,005 千円、連結会計で 1,123 千円となりました。また、地方債の残高では、全体会計が689千円、連結会計で 727千円となっております。



資産内訳(全体会計:百万円)

4 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)、維持補修費、減価償却費など、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付などの移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料及び手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金などで賄われなければならないコストです。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産などの形成の原資となります。本年度は全体会計が-543百万円、連結会計で-414百万円となっております。

行政コスト計算書

純資産変動計算書

		平成29年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		15,065	25,154	29,146
業務費用		8,764	11,249	12,414
	人件費	3,228	3,913	4,434
	物件費	2,452	3,429	3,604
	維持補修費	157	257	296
	減価償却費	2,625	3,108	3,339
	その他	302	541	742
移転費用		6,300	13,905	16,732
	補助金等	2,288	11,333	14,160
	社会保障給付	2,563	2,563	2,563
	他会計への繰出金	1,441	-	-
	その他	9	9	10
経常収益		1,299	3,185	3,594
	使用料及び手数料	725	2,466	2,726
	その他	574	719	868
純経常行政コスト		13,765	21,969	25,553
受益者負担比率		8.6%	12.7%	12.3%
	臨時損失	47	47	47
	臨時利益	11	96	134
純行政コスト		13,801	21,920	25,465
財源		12,604	21,377	25,051
	税収等	10,009	15,740	17,655
	国県等補助金	2,595	5,637	7,397
本年度差額		-1,196	-543	-414
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		-467	-464	-479
その他		857	859	855
本年度純資産変動額		-806	-148	-38
前年度末純資産残高		48,790	54,904	55,115
本年度末純資産残高		47,984	54,756	55,077
1人当たり純資産残高		1,416	1,616	1,625

※減価償却費

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識する金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本などを形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
451	753	873
262	337	372
97	117	133
73	103	108
5	8	9
79	93	100
9	16	22
189	416	501
69	339	424
77	77	77
43	-	-
0	0	0
39	95	108
22	74	82
17	22	26
412	658	765
-	-	-
1	1	1
0	3	4
413	656	763

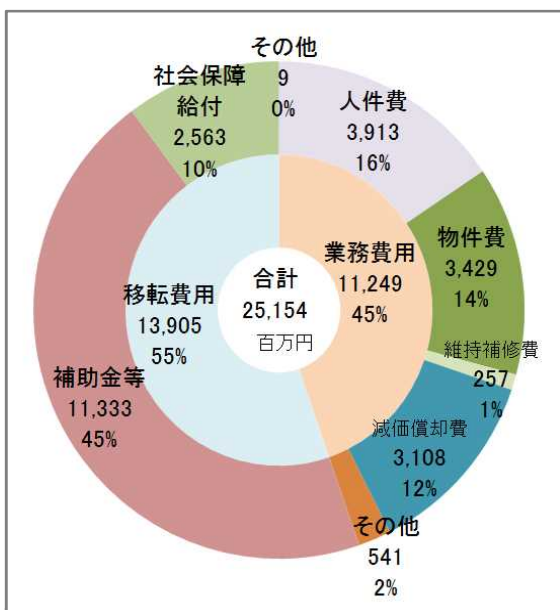
平成29年度における業務費用は、全体会計が 11,249 百万円、連結会計で 12,414 百万円となりました。また移転費用は、全体会計で 13,905 百万円、連結会計で 16,732 百万円となっております。

経常収益は、全体会計が 3,185 百万円、連結会計で 3,594 百万円となり、純行政コストは、全体会計が 21,920 百万円、連結会計で 25,465 百万円となっております。

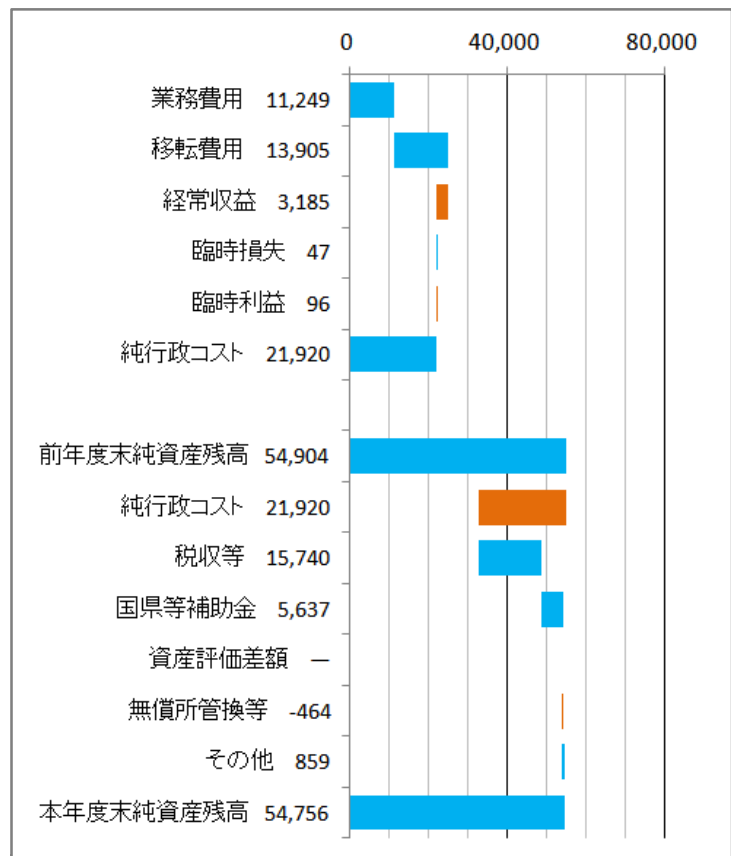
使用料、手数料などの行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率である受益者負担比率は、全体会計が 12.7%、連結会計で12.3%となりました。

住民一人当たり純行政コストは、全体会計が 656 千円、連結会計で 763 千円となりました。

平成29年度の純資産変動額は、全体会計が 148 百万円の減少、連結会計で 38 百万円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が 54,756 百万円、連結会計で 55,077 百万円となっております。



経常費用内訳(全体会計:百万円)



純行政コスト及び純資産残高内訳(全体会計:百万円)

※純行政コスト又は本年度末純資産残高に対し、青色は増加する方向に、橙色は減少する方向に作用するもの。

5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度における、鴨川市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本の整備など)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための収入および支出

☞ 業務支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金支出など、経常的な行政サービスを提供するために要した経費

☞ 業務収入

税金や行政サービスに係る国や県からの補助金、使用料及び手数料収入など

☞ 臨時収支

臨時的に発生した資金収支

投資活動(社会資本整備)収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る収入及び支出

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付金、出資金など

☞ 投資活動収入

社会資本整備に係る国や県からの補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入など

財務活動収支

地方債や借入金に係る収入及び支出

☞ 財務活動支出

地方債の償還や借入金の返済に係る支出

☞ 財務活動収入

地方債の発行や金融機関からの借入れに係る収入

	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,009	2,009	1,906
業務支出	12,407	21,929	26,039
人件費支出	3,226	3,887	4,406
物件費等支出	2,609	3,668	3,932
支払利息支出	173	275	305
その他の業務支出	99	194	661
補助金等支出	2,288	11,333	14,160
社会保障給付支出	2,563	2,563	2,563
他会計への繰出支出	1,441	-	-
その他の移転費用支出	9	9	11
業務収入	13,453	23,973	27,979
税金等収入	9,984	15,551	17,378
国県等補助金収入	2,378	5,420	7,179
使用料及び手数料収入	725	2,493	2,754
その他の収入	366	510	668
臨時支出	47	47	47
臨時収入	9	11	12
投資活動収支	-969	-1,247	-1,099
投資活動支出	2,070	2,377	2,273
公共施設等整備費支出	1,394	1,628	1,551
基金積立金支出	527	601	624
その他の支出	149	149	98
投資活動収入	1,101	1,130	1,174
国県等補助金収入	239	239	263
基金取崩収入	769	796	814
その他の収入	93	96	97
基礎的財政収支	-30	841	921
財務活動収支	-191	-485	-501
財務活動支出	1,542	1,907	2,024
地方債等償還支出	1,538	1,902	2,010
その他の支出	4	4	14
財務活動収入	1,352	1,422	1,524
地方債等発行収入	1,352	1,422	1,524
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	-151	276	306
前年度末資金残高	639	2,230	2,935
本年度末資金残高	488	2,506	3,224
本年度末歳計外現金残高	116	121	123
本年度末現金預金残高	604	2,627	3,347

業務活動収支で生まれた資金余剰が、投資活動(社会資本の整備など)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
30	60	57
372	657	780
97	116	132
78	110	118
5	8	9
3	6	20
69	339	424
77	77	77
43	-	-
0	0	0
403	718	838
299	466	520
71	162	215
22	75	82
11	15	20
1	1	1
0	0	0
-29	-37	-33
62	71	68
42	49	46
16	18	19
4	4	3
33	34	35
7	7	8
23	24	24
3	3	3
-	-	-
-6	-15	-15
46	57	61
46	57	60
0	0	0
40	43	46
40	43	46
-	-	-
-5	8	9
19	67	88
15	75	97
3	4	4
18	79	100

平成29年度末における業務支出は、全体会計が 21,929 百万円、連結会計で 26,039 百万円、業務収入は、全体会計が 23,973 百万円、連結会計で 27,979 百万円、となり、業務活動収支は全体会計が 2,009 百万円の余剰、連結会計で 1,906 百万円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 2,377 百万円、連結会計で 2,273 百万円、投資活動収入は、全体会計が 1,130 百万円、連結会計で 1,174 百万円となり、投資活動収支は全体会計が 1,247 百万円の不足、連結会計で 1,099 百万円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が 1,907 百万円、連結会計で 2,024 百万円、財務活動収入は、全体会計が 1,422 百万円、連結会計で 1,524 百万円となり、財務活動収支は全体会計が 485 百万円の不足、連結会計で 501 百万円の不足となりました。

平成29年度における資金収支は、全体会計が 2,627 百万円の余剰、連結会計で 3,347 百万円の余剰となりました。

平成29年度における基礎的財政収支は、全体会計が 841 百万円の余剰、連結会計で 921 百万円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除く業務活動収支と、基金積立金支出と取崩収入を除く投資活動収支の合算により算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入や財源で賅った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。

全体会計資金収支(百万円)

